

大学番号：082

注3

[平成31年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

琉球大学大学院 教育学研究科
高度教職実践専攻（専門職学位課程）

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 琉球大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総合企画戦略部経営戦略課

職名・氏名 係長 上地 幸司

電話番号 098-895-8105

（夜間） 098-895-8105

F A X 098-895-8185

e-mail kskikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜高度教職実践専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	29

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 琉球大学

(2) 大学名

琉球大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒903-0213

沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ニシダ ムツミ) 西田 睦 (平成31年4月1日)		
研究科長	(タカラ クラシゲ) 高良 倉成 (平成30年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
教育学研究科 高度教職実践専攻 (専門職学位課程) 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	20人	年次	40人	(変更前) 入学定員14名 收容定員28名(元) 基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	20人 (-) [-]	—人 () []	人 () []	人 () []	0.90倍	- 倍	
志願者数	19 (-) [-]	— (-) [-]	() () []	() () []			
受験者数	18 (-) [-]	— (-) [-]	() () []	() () []			
合格者数	18 (-) [-]	— (-) [-]	() () []	() () []			
B 入学者数	18 (-) [-]	— (-) [-]	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	0.90						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	18 [-] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
3年次	/		/		
4年次	/		/		
計	18 [-] (-)	-	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	18人	0人	令和元年度	0人	0人	
令和2年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合計		人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)} \quad 0}{\text{令和元年度の在学者数(b)} \quad 18} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)} \quad \quad \quad}{\text{令和2年度の在学者数(b)} \quad \quad \quad} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

数式が入力されています。

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 高度教職実践専攻（専門職学位課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教育課程編成の課題と実践 指導と評価の課題と実践	1前	2			1	1					
		1前	2			1	1					
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	教授・学習の課題と実践	1前	2			1	1				
		思考・判断・表現力育成の課題と実践	1前	2			1	1				
	生徒指導・教育相談に関する領域	生活指導・生徒指導の実践と課題	1前	2			2	1				
		学校不応への実践と課題	1前	2			2	1				
	学級経営・学校経営に関する領域	学級経営の実践と課題	1前	2				2				
		学校改革の実践と課題	1前	2			3					
	学校教育・教員の在り方に関する領域	学校教育・教員のあり方の課題と実践	1前	2			2					
		沖縄の学校と社会	1前	2			1	2				
	小計(10科目)		20			7	5					
選択科目	学習指導に関する科目群	授業分析・リフレクションの理論と実践	1後	2			1					2
		言語活動と協同学習	1後	2			1	1				
		理数系授業づくりの理論と実践	1後	2			2	1				1
		授業づくりの理論と実践	1後	2			1	2				
		学習指導のための教材・教具の開発と活用	1後	2			1	1				
		活用力としての教科外活動	1後	2			1	2				
		授業づくりと指導法の高度化	1後	2			9	5				72
生徒指導に関する科目群	積極的生活指導・生徒指導	1後	2			1	1					
	いじめ問題への対応と課題	1後	2			2	1					
	こども支援のための地域保護者との協力関係づくり	1後	2			1	2					
	特別な支援を必要とするこどもの理解と実践	1後	2				2					
	新時代こども支援活動	1後	2			1	1					
目組織運営に関する科目群	地域と学校の在り方	1後	2			1	2					
	校内研究組織の実践と課題	1後	2			1	1					
	組織的意思決定マネジメント	1後	2			1	1					
	教師の成長とメンタリング	1後	2			1	1					
群関する科目群	学校安全管理	1後	2	2		3						
	学校マネジメント	1後	2	2		2						
	学校と地域との連携の実践と課題	1後	2	2		3						
	特別支援教育特論	1前	2			1	1				1	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教育課程編成の課題と実践 指導と評価の課題と実践	1前	2			1	1					
		1前	2			1	1					
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	教授・学習の課題と実践	1前	2			1	1				
		思考・判断・表現力育成の課題と実践	1前	2			1	1				
	生徒指導・教育相談に関する領域	生活指導・生徒指導の実践と課題	1前	2			2	1				
		学校不応への実践と課題	1前	2			2	1				
	学級経営・学校経営に関する領域	学級経営の実践と課題	1前	2			1	1				
		学校改革の実践と課題	1前	2			2				1	
	学校教育・教員の在り方に関する領域	学校教育・教員のあり方の課題と実践	1前	2			2					
		沖縄の学校と社会	1前	2			1	2				
	小計(10科目)		20			7	5				1	
選択科目	学習指導に関する科目群	授業分析・リフレクションの理論と実践	1後	2			1				1	
		言語活動と協同学習	1後	2			1	1				
		理数系授業づくりの理論と実践	1後	2			2	2				
		授業づくりの理論と実践	1後	2			2	2				
		学習指導のための教材・教具の開発と活用	1後	2			1	2				
		活用力としての教科外活動	1後	2			2	1				
		授業づくりと指導法の高度化	1後	2			9	5				69
生徒指導に関する科目群	積極的生活指導・生徒指導	1後	2			1	1					
	いじめ問題への対応と課題	1後	2			2	1					
	こども支援のための地域保護者との協力関係づくり	1後	2			1	2					
	特別な支援を必要とするこどもの理解と実践	1後	2				2					
	新時代こども支援活動	1後	2			1	1					
目組織運営に関する科目群	地域と学校の在り方	1後	2			2	2					
	校内研究組織の実践と課題	1後	2			1				1		
	組織的意思決定マネジメント	1後	2			1	1					
	教師の成長とメンタリング	1後	2			1	1					
群関する科目群	学校安全管理	1後	2	2		3						
	学校マネジメント	1後	2	2		2						
	学校と地域との連携の実践と課題	1後	2	2		2				1		
	特別支援教育特論	1前	2			1	1			1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
特別支援教育に関する科目群	特別支援教育システム論	1前		2			1					1	
	特別支援教育コーディネーター論	1後		2		1	1					1	
	特別支援教育の教育課程・授業特論演習	1後		2			1					1	
	特別支援教育・地域支援の理論と実践	1後		2		1						1	
	障害児理解と教育実践・発達臨床支援	1後		2		1	1						
	肢体不自由児の理解と支援	1後		2								2	
	病弱児の理解と支援の探究	1後		2								2	
重複障害児の理解と支援	1後		2								2		
小計(28科目)				56		9	5					72	
実習科目群	課題発見実習Ⅰ	1前		2		8	4					2	
	課題発見実習Ⅱ	1後		4		8	4					2	
	課題解決実習	2通		4		8	4					2	
	インターン実習	2前		2		8	4					2	
	特別支援教育に関する実習	課題発見実習ⅠA(特別支援教育)	1前		1			1					
		課題発見実習ⅠB(特別支援教育)	1前		2			1					
課題発見実習Ⅱ(特別支援教育)		1後		4		1	1						
課題解決実習(特別支援教育)		2通		4			1						
インターン実習(特別支援教育)		2前		2			1						
小計(9科目)			-	25		9	5					2	
課題研究科目	課題研究科	課題研究Ⅰ	1前		2		8	5					2
		課題研究Ⅱ	1後		2		8	5					2
		課題研究Ⅲ	2前		2		8	5					2
		課題研究Ⅳ	2後		2		8	5					2
	特別支援教育に関する課題	課題研究Ⅰ(特別支援教育)	1前		2		1						
		課題研究Ⅱ(特別支援教育)	1後		2		1						
		課題研究Ⅲ(特別支援教育)	2前		2		1						
		課題研究Ⅳ(特別支援教育)	2後		2		1						
小計(8科目)			-	16		9	5					2	
合計(55科目)			-	20	97		9	5				72	
修了要件及び履修方法													
大学院に2年以上在学し、共通科目20単位、選択科目10単位(2つ以上の科目群から計10単位以上を選択)、実習科目10単位、課題研究科目8単位の計48単位以上を修得し、課題研究の成果を公表し、専攻会議における審査を通過すること。 (履修科目の登録の上限:45単位(年間))													

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
特別支援教育に関する科目群	特別支援教育システム論	1前		2			1					1	
	特別支援教育コーディネーター論	1後		2		1	1					1	
	特別支援教育の教育課程・授業特論演習	1後		2			1					1	
	特別支援教育・地域支援の理論と実践	1後		2		1						1	
	障害児理解と教育実践・発達臨床支援	1後		2		1	1						
	肢体不自由児の理解と支援	1後		2								2	
	病弱児の理解と支援の探究	1後		2								2	
重複障害児の理解と支援	1後		2								2		
小計(28科目)				56		9	5					69	
実習科目群	課題発見実習Ⅰ	1前		2		8	4					1	
	課題発見実習Ⅱ	1後		4		8	4					1	
	課題解決実習	2通		4		8	4					1	
	インターン実習	2後		2		8	4					1	
	特別支援教育に関する実習	課題発見実習ⅠA(特別支援教育)	1前		1			1					
		課題発見実習ⅠB(特別支援教育)	1前		2			1					
課題発見実習Ⅱ(特別支援教育)		1後		4		1	1						
課題解決実習(特別支援教育)		2通		4			1						
インターン実習(特別支援教育)		2前		2			1						
小計(9科目)			-	25		9	5					1	
課題研究科目	課題研究科	課題研究Ⅰ	1前		2		8	5					1
		課題研究Ⅱ	1後		2		8	5					1
		課題研究Ⅲ	2前		2		8	5					1
		課題研究Ⅳ	2後		2		8	5					1
	特別支援教育に関する課題	課題研究Ⅰ(特別支援教育)	1前		2		1						
		課題研究Ⅱ(特別支援教育)	1後		2		1						
		課題研究Ⅲ(特別支援教育)	2前		2		1						
		課題研究Ⅳ(特別支援教育)	2後		2		1						
小計(8科目)			-	16		9	5					1	
合計(55科目)			-	20	97		9	5				70	
修了要件及び履修方法													
大学院に2年以上在学し、共通科目20単位、選択科目10単位(2つ以上の科目群から計10単位以上を選択)、実習科目10単位、課題研究科目8単位の計48単位以上を修得し、課題研究の成果を公表し、専攻会議における審査を通過すること。 (履修科目の登録の上限:50単位(年間))													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・担当専任教員（准教授）の昇任により、「学級経営の実践と課題」の専任教員等の配置を「准教授2」から「教授1、准教授1」に変更。
- ・担当専任教員（教授）の辞任により当人を非常勤講師とし、「学校改革の実践と課題」および「学校と地域との連携の実践と課題」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2、兼任1」に変更。
- ・担当専任教員（教授）の辞任により当人を非常勤講師とするとともに、担当兼任教員の辞任にかえて、新しく専任教員（准教授）を採用したため、「授業分析・リフレクションの理論と実践」の専任教員等の配置を「教授1、兼任2」から「准教授1、兼任1」に変更。
- ・専任教員（准教授）を採用し、兼任教員が1名担当から外れたため、「理数系授業づくりの理論と実践」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1、兼任1」から「教授2、准教授2」に変更。
- ・担当専任教員（准教授）の昇任および専任教員（准教授）を採用したため、「授業づくりの理論と実践」および「地域と学校の在り方」の専任教員等の配置について、「教授1、准教授2」から「教授2、准教授2」に変更。
- ・専任教員（准教授）を採用したため、「学習指導のための教材・教員の開発と活用」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授1、准教授2」に変更。
- ・担当専任教員（准教授）の昇任により、「活用力としての教科外活動」の専任教員等の配置を「教授1、准教授2」から「教授2、准教授1」に変更。
- ・兼任教員が2名辞任し、兼任教員が1名担当から外れたため、「授業づくりと指導法の高度化」の専任教員等の配置を「兼任72」から「兼任69」に変更。
- ・担当専任教員（准教授）の昇任および担当専任教員（教授）の辞任により当人を非常勤講師としたことにより、「校内研究組織の実践と課題」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授1、兼任1」に変更。
- ・担当兼任教員の辞任により、「課題発見実習ⅠおよびⅡ」「課題解決実習」「インターン実習」「課題研究Ⅰ～Ⅳ」の専任教員等の配置を「兼任2」から「兼任1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
10 科目	45 科目	0 科目	55 科目	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{55} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	537,770 m ²	0 m ²	0 m ²	537,770 m ²				
	運動場用地	93,280 m ²	0 m ²	0 m ²	93,280 m ²				
	小 計	631,050 m ²	0 m ²	0 m ²	631,050 m ²				
	そ の 他	5,949,449 m ²	0 m ²	0 m ²	5,949,449 m ²				
	合 計	6,580,499 m ²	0 m ²	0 m ²	6,580,499 m ²				
(2) 校 舎	専 用	171,458 m ²	0 m ²	0 m ²	171,458 m ²	大学全体			
	(171,458 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(171,458 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	120 室	161 室	644 室	28 室 (補助職員 0人)	7 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	大学全体			651 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	学部単位での特定不能 のため、大学全体の数	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]					点
	大学全体	977,132 [299,876]	35,450 [21,224]	13,822 [13,817]	7,715	2,340	280		
		977,132 [299,876]	35,450 [21,224]	13,822 [13,817]	7,715	(2,340)	(280)		
	計	977,132 [299,876]	35,450 [21,224]	13,822 [13,817]	7,715	2,340	280		
		977,132 [299,876]	35,450 [21,224]	13,822 [13,817]	7,715	(2,340)	(280)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	11,370 m ²		1,028 席		1,164,886 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	5,473 m ²		野 球 場 1 面		テニスコート10面 +2面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	琉球大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度	年度	
法文学部										
総合社会システム学科 (昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (法学、経済学、政策科学・国際関係論)	-	-	平成9年度	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	平成30年学生募集停止
総合社会システム学科 (夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (法学、経済学、政策科学・国際関係論)	-	-	平成9年度	同上	平成30年学生募集停止
人間科学科	4	-	-	-	学士 (人文社会)	-	-	平成9年度	同上	平成30年学生募集停止
国際言語文化学科 (昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (人文学)	-	-	平成9年度	同上	平成30年学生募集停止
国際言語文化学科 (夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (人文学)	-	-	平成9年度	同上	平成30年学生募集停止
人文社会学部										
国際法政学科	4	80	-	160	学士 (法学、政策科学・国際関係論)	1.02	-	平成30年度	同上	
人間社会学科	4	80	-	160	学士 (人文社会)	1.01	-	平成30年度	同上	
琉球アジア文化学科	4	40	-	80	学士 (人文社会)	1.00	-	平成30年度	同上	
観光産業科学部										
観光科学科	4	-	-	-	学士 (観光学)	-	-	平成20年度	同上	平成30年学生募集停止
産業経営学科 (昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (経営学)	-	-	平成20年度	同上	平成30年学生募集停止
産業経営学科 (夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (経営学)	-	-	平成20年度	同上	平成30年学生募集停止
国際地域創造学部										
国際地域創造学科 (昼間主コース)	4	265	3年次 8	530	学士 (観光学、経営学、経済学、人文学)	1.00	-	平成30年度	同上	
国際地域創造学科 (夜間主コース)	4	80	3年次 12	160	学士 (経営学、経済学、人文学)	1.00	-	平成30年度	同上	
教育学部										
学校教育教員養成課程	4	140	-	520	学士 (教育学)	1.03	平成29	平成11年度	同上	定員変更(40)
生涯教育課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	-	平成11年度	同上	平成29年学生募集停止
理学部										
数理科学科	4	40	-	160	学士 (理学)	1.00	-	平成8年度	同上	
物質地球科学科	4	65	-	260	学士 (理学)	1.05	-	平成8年度	同上	
海洋自然科学科	4	95	-	380	学士 (理学)	1.02	-	平成8年度	同上	

医学部										
医学科	6	112	2年次 5	692	学士 (医学)	1.00	平成30	昭和54年度	沖縄県中頭郡西原 町字上原207番地	定員変更(2)
保健学科	4	60	-	240	学士 (保健学)	1.00	-	昭和56年度	同上	
工学部										
機械システム工学科 (昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	平成5年度	沖縄県中頭郡西原 町字干原1番地	平成29年学生募集停止
機械システム工学科 (夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	平成5年度	同上	平成29年学生募集停止
環境建設工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	平成5年度	同上	平成29年学生募集停止
電気電子工学科 (昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	平成5年度	同上	平成29年学生募集停止
電気電子工学科 (夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	平成5年度	同上	平成29年学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	平成5年度	同上	平成29年学生募集停止
工学科	4	350	3年次 20	1070	学士 (工学)	1.02	-	平成29年度	同上	
農学部										
亜熱帯地域農学科	4	35	-	140	学士 (農学)	1.00	-	平成21年度	同上	
亜熱帯農林環境科学科	4	35	-	140	学士 (農学)	1.01	-	平成21年度	同上	
地域農業工学科	4	25	-	100	学士 (農学)	1.01	-	平成21年度	同上	
亜熱帯生物資源科学科	4	45	3年次 5	180	学士 (農学)	1.00	平成29	平成21年度	同上	定員変更(10)
大学全体	4・6	1547	60	4972	-	1.01	-	-	-	

大学の名称	琉球大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
人文社会科学研究科										
〈博士前期課程〉										
総合社会システム専攻	2	17	-	34	修士 (法学、政治学、経済学、経営学、社会学、教育学、心理学、文学、歴史学、地理学、言語科)	0.32	-	平成13年度	同上	
人間科学専攻	2	16	-	32		0.65	-	平成13年度	同上	
国際言語文化専攻	2	12	-	24		0.91	-	平成13年度	同上	
〈博士後期課程〉										
比較地域文化専攻	3	4	-	12	博士 (学術)	1.00	-	平成18年度	同上	
観光科学研究科										
〈修士課程〉										
観光科学専攻	2	6	-	12	修士 (観光学)	0.41	-	平成21年度	同上	
教育学研究科										
〈修士課程〉										
学校教育専攻	2	3	-	6		1.33	-	平成2年度	同上	
特別支援教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	平成18年度	同上	平成31年学生募集停止

教科教育専攻	2	9	-	21		1.01	平成31	平成2年度	同上	定員変更 (△3)
<専門職学位課程>										
高度教職実践専攻	2	20	-	34	教職 修士 (専門職)	0.95	平成31	平成28年度	同上	定員変更 (6)
医学研究科										
<修士課程>										
医科学専攻	2	15	-	30	修士 (医科学)	0.76	-	平成16年度	沖縄県中頭郡西原 町字上原207番地	
<博士課程>										
医学専攻	4	30	-	120	博士 (医学)	1.08	-	平成26年度	同上	
保健学研究科										
<博士前期課程>										
保健学専攻	2	10	-	20	修士 (保健学)	0.85	-	昭和61年度	同上	
<博士後期課程>										
保健学専攻	3	3	-	9	博士 (保健学)	0.88	-	平成19年度	同上	
理工学研究科										
<博士前期課程>										
機械システム工学専攻	2	27	-	54		0.86	-	平成9年度	沖縄県中頭郡西原 町字千原1番地	
環境建設工学専攻	2	24	-	48		0.87	-	平成9年度	同上	
電気電子工学専攻	2	24	-	48		1.28	-	平成9年度	同上	
情報工学専攻	2	18	-	36	修士 (理学、工 学)	1.16	-	平成9年度	同上	
数理科学専攻	2	10	-	20		0.55	-	平成10年度	同上	
物質地球科学専攻	2	16	-	32		0.62	-	平成10年度	同上	
海洋自然科学専攻	2	26	-	52		1.03	-	平成10年度	同上	
<博士後期課程>										
生産エネルギー工学専攻	3	4	-	12		0.91	-	平成9年度	同上	
総合知能工学専攻	3	3	-	9	博士 (理学、工 学、学術)	1.44	-	平成9年度	同上	
海洋環境学専攻	3	5	-	15		1.80	-	平成10年度	同上	
農学研究科										
<修士課程>										
亜熱帯農学専攻	2	35	-	70	修士 (農学)	0.78	-	平成23年度	同上	
法務研究科										
<専門職学位課程>										
法務専攻	3	16	-	48	法務 博士 (専門職)	0.87	-	平成16年度	同上	
大学院全体	2・3・4	353	-	798	-	0.93	-	-	-	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科及び別科を除く)。

- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 高度教職実践専攻（専門職学位課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	道田 泰司 (56) <平成31年4月> 文学修士
		教授・学習の課題と実践 思考・判断・表現力育成の課題と実践 言語活動と協同学習 授業づくりと指導法の高度化 組織的意思決定マネジメント 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
専	教授	杉尾 幸司 (59) <平成31年4月> 理学修士
		理数系授業づくりの理論と実践 授業づくりの理論と実践 学習指導のための教材・教具の開発と活用 活用力としての教科外活動 授業づくりと指導法の高度化 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
専	教授	田中 洋 (50) <平成31年4月> 法学修士
		学校改革の実践と課題 学校教育・教員のあり方の課題と実践 授業づくりと指導法の高度化 地域と学校の在り方 学校安全管理 学校マネジメント 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
専	教授	吉田 安規良 (47) <平成31年4月> 博士(教育学)
		教育課程編成の課題と実践 指導と評価の課題と実践 理数系授業づくりの理論と実践 授業づくりと指導法の高度化 学校安全管理 教師の成長とメンタリング 学校と地域との連携の実践と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	道田 泰司 (56) <平成31年4月> 文学修士
		教授・学習の課題と実践 思考・判断・表現力育成の課題と実践 言語活動と協同学習 授業づくりと指導法の高度化 組織的意思決定マネジメント 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
専	教授	杉尾 幸司 (59) <平成31年4月> 理学修士
		理数系授業づくりの理論と実践 授業づくりの理論と実践 学習指導のための教材・教具の開発と活用 活用力としての教科外活動 授業づくりと指導法の高度化 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
専	教授	田中 洋 (50) <平成31年4月> 法学修士
		学校改革の実践と課題 学校教育・教員のあり方の課題と実践 授業づくりと指導法の高度化 地域と学校の在り方 学校安全管理 学校マネジメント 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
専	教授	吉田 安規良 (47) <平成31年4月> 博士(教育学)
		教育課程編成の課題と実践 指導と評価の課題と実践 理数系授業づくりの理論と実践 授業づくりと指導法の高度化 学校安全管理 教師の成長とメンタリング 学校と地域との連携の実践と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名		担当授業科目名
専	教授	小林 稔 (55) <平成31年4月> 教育学修士	兼任 講師	小林 稔 (55) <平成31年4月> 教育学修士
		学校改革の実践と課題 授業分析・リフレクションの理論と実践 校内研究組織の実践と課題 授業づくりと指導法の高度化 学校と地域との連携の実践と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ		学校改革の実践と課題 授業分析・リフレクションの理論と実践 校内研究組織の実践と課題 学校と地域との連携の実践と課題
専	教授	上間 陽子 (46) <平成31年4月> 修士(人文科学)	専	上間 陽子 (46) <平成31年4月> 修士(人文科学)
		生活指導・生徒指導の実践と課題 学校不応への実践と課題 授業づくりと指導法の高度化 いじめ問題への対応と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ		生活指導・生徒指導の実践と課題 学校不応への実践と課題 授業づくりと指導法の高度化 いじめ問題への対応と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
専	教授	浦崎 武 (49) <平成31年4月> 博士(医学)	専	浦崎 武 (49) <平成31年4月> 博士(医学)
		授業づくりと指導法の高度化 特別支援教育特論 特別支援教育コーディネーター論 特別支援教育・地域支援の理論と実践 障害児理解と教育実践・発達臨床支援 課題発見実習Ⅱ(特別支援教育) 課題研究Ⅰ(特別支援教育) 課題研究Ⅱ(特別支援教育) 課題研究Ⅲ(特別支援教育) 課題研究Ⅳ(特別支援教育)		授業づくりと指導法の高度化 特別支援教育特論 特別支援教育コーディネーター論 特別支援教育・地域支援の理論と実践 障害児理解と教育実践・発達臨床支援 課題発見実習Ⅱ(特別支援教育) 課題研究Ⅰ(特別支援教育) 課題研究Ⅱ(特別支援教育) 課題研究Ⅲ(特別支援教育) 課題研究Ⅳ(特別支援教育)
実専	教授	丹野 清彦 (60) <平成31年4月> 教育学士	実専	丹野 清彦 (60) <平成31年4月> 教育学士
		生活指導・生徒指導の実践と課題 学校不応への実践と課題 授業づくりと指導法の高度化 積極的生活指導・生徒指導 いじめ問題への対応と課題 ことも支援のための地域・保護者との協力関係づくり 新時代子ども支援活動 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ		生活指導・生徒指導の実践と課題 学校不応への実践と課題 授業づくりと指導法の高度化 積極的生活指導・生徒指導 いじめ問題への対応と課題 ことも支援のための地域・保護者との協力関係づくり 新時代子ども支援活動 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
実専	教授	下地 敏洋 (60) <平成31年4月> 博士(看護学)	実専	教授	下地 敏洋 (60) <平成31年4月> 博士(看護学)
		学校改革の実践と課題 学校教育・教員のあり方の課題と実践 沖縄の学校と社会 授業づくりと指導法の高度化 学校安全管理 学校マネジメント 学校と地域との連携の実践と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ			学校改革の実践と課題 学校教育・教員のあり方の課題と実践 沖縄の学校と社会 授業づくりと指導法の高度化 学校安全管理 学校マネジメント 学校と地域との連携の実践と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
実専	准教授	白尾 裕志 (57) <平成31年4月> 修士(教育学)	実専	教授	白尾 裕志 (57) <平成31年4月> 修士(教育学)
		学級経営の実践と課題 授業づくりの理論と実践 活用力としての教科外活動 授業づくりと指導法の高度化 地域と学校の在り方 校内研究組織の実践と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ			学級経営の実践と課題 授業づくりの理論と実践 活用力としての教科外活動 授業づくりと指導法の高度化 地域と学校の在り方 校内研究組織の実践と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
実専	准教授	藏満 逸司 (57) <平成31年4月> 文学士	実専	准教授	藏満 逸司 (57) <平成31年4月> 文学士
		教授・学習の課題と実践 思考・判断・表現力育成の課題と実践 授業づくりの理論と実践 学習指導のための教材・教具の開発と活用 授業づくりと指導法の高度化 特別な支援を必要とするこどもの理解と実践 地域と学校の在り方 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ			教授・学習の課題と実践 思考・判断・表現力育成の課題と実践 授業づくりの理論と実践 学習指導のための教材・教具の開発と活用 授業づくりと指導法の高度化 特別な支援を必要とするこどもの理解と実践 地域と学校の在り方 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
実専	准教授	村末 勇介 (55) <平成31年4月> 修士(教育学)	実専	准教授	村末 勇介 (55) <平成31年4月> 修士(教育学)
		生活指導・生徒指導の実践と課題 学級経営の実践と課題 活用力としての教科外活動 授業づくりと指導法の高度化 積極的生活指導・生徒指導 いじめ問題への対応と課題 こども支援のための地域・保護者との協力関係づくり 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ			生活指導・生徒指導の実践と課題 学級経営の実践と課題 活用力としての教科外活動 授業づくりと指導法の高度化 積極的生活指導・生徒指導 いじめ問題への対応と課題 こども支援のための地域・保護者との協力関係づくり 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	比嘉 俊 (50) <平成31年4月> 修士(教育学)
		教育課程編成の課題と実践 指導と評価の課題と実践 沖縄の学校と社会 言語活動と協同学習 理数系授業づくりの理論と実践 授業づくりと指導法の高度化 組織的意思決定マネジメント 教師の成長とメンタリング 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
実専	准教授	城間 園子 (56) <平成31年4月> 修士(教育学)
		学校不応への実践と課題 沖縄の学校と社会 授業づくりと指導法の高度化 子ども支援のための地域・保護者との協力関係づくり 特別な支援を必要とするこどもの理解と実践 新時代子ども支援活動 特別支援教育特論 特別支援教育システム論 特別支援教育コーディネーター論 特別支援教育の教育課程・授業特論演習 障害児理解と教育実践・発達臨床支援 課題発見実習ⅠA(特別支援教育) 課題発見実習ⅠB(特別支援教育) 課題発見実習Ⅱ(特別支援教育) 課題解決実習(特別支援教育) インターン実習(特別支援教育) 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
実専	准教授	多和田 実 (56) <平成31年4月> 理学修士
		授業分析・リフレクションの理論と実践 理数系授業づくりの理論と実践 授業づくりの理論と実践 学習指導のための教材・教具の開発と活用 授業づくりと指導法の高度化 地域と学校の在り方 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
兼任	准教授	川上 一 (53) <平成31年4月> 文学士
		授業づくりと指導法の高度化 授業分析・リフレクションの理論と実践 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	比嘉 俊 (50) <平成31年4月> 修士(教育学)
		教育課程編成の課題と実践 指導と評価の課題と実践 沖縄の学校と社会 言語活動と協同学習 理数系授業づくりの理論と実践 授業づくりと指導法の高度化 組織的意思決定マネジメント 教師の成長とメンタリング 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
実専	准教授	城間 園子 (56) <平成31年4月> 修士(教育学)
		学校不応への実践と課題 沖縄の学校と社会 授業づくりと指導法の高度化 子ども支援のための地域・保護者との協力関係づくり 特別な支援を必要とするこどもの理解と実践 新時代子ども支援活動 特別支援教育特論 特別支援教育システム論 特別支援教育コーディネーター論 特別支援教育の教育課程・授業特論演習 障害児理解と教育実践・発達臨床支援 課題発見実習ⅠA(特別支援教育) 課題発見実習ⅠB(特別支援教育) 課題発見実習Ⅱ(特別支援教育) 課題解決実習(特別支援教育) インターン実習(特別支援教育) 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
実専	准教授	多和田 実 (56) <平成31年4月> 理学修士
		授業分析・リフレクションの理論と実践 理数系授業づくりの理論と実践 授業づくりの理論と実践 学習指導のための教材・教具の開発と活用 授業づくりと指導法の高度化 地域と学校の在り方 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
兼任	准教授	川上 一 (53) <平成31年4月> 文学士
		授業づくりと指導法の高度化 授業分析・リフレクションの理論と実践 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	森 力 (50) ＜平成31年4月＞ 学士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化 理数系授業づくりの理論と実践 授業分析・リフレクションの理論と実践 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
兼任	教授	緒方 茂樹 (59) ＜平成31年4月＞ 博士(学術)
		特別支援教育特論 特別支援教育システム論 特別支援教育コーディネーター論 特別支援教育・地域支援の理論と実践
兼任	教授	韓 昌完 (49) ＜平成31年4月＞ 博士(経営学)(医学)(障)
		肢体不自由児の理解と支援 重複障害児の理解と支援
兼任	准教授	田中 敦士 (48) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		特別支援教育の教育課程・授業特論演習 病弱児の理解と支援の探究
兼任	講師	小原 愛子 (29) ＜平成31年4月＞ 博士(障害科学)
		肢体不自由児の理解と支援 病弱児の理解と支援の探究 重複障害児の理解と支援
兼任	教授	上地 完治 (50) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	廣瀬 等 (54) ＜平成31年4月＞ 博士(心理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	辻 雄二 (57) ＜平成31年4月＞ 教育学修士
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	萩野 敦子 (52) ＜平成31年4月＞ 修士(文学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	村上 呂里 (58) ＜平成31年4月＞ 教育学博士
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	里井 洋一 (63) ＜平成31年4月＞ 文学士
		授業づくりと指導法の高度化

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	森 力 (50) ＜平成31年4月＞ 学士(教育学)
		課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ
兼任	教授	緒方 茂樹 (59) ＜平成31年4月＞ 博士(学術)
		特別支援教育特論 特別支援教育システム論 特別支援教育コーディネーター論 特別支援教育・地域支援の理論と実践
兼任	教授	韓 昌完 (49) ＜平成31年4月＞ 博士(経営学)(医学)(障)
		肢体不自由児の理解と支援 重複障害児の理解と支援
兼任	准教授	田中 敦士 (48) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		特別支援教育の教育課程・授業特論演習 病弱児の理解と支援の探究
兼任	講師	小原 愛子 (29) ＜平成31年4月＞ 博士(障害科学)
		肢体不自由児の理解と支援 病弱児の理解と支援の探究 重複障害児の理解と支援
兼任	教授	上地 完治 (50) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	廣瀬 等 (54) ＜平成31年4月＞ 博士(心理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	辻 雄二 (57) ＜平成31年4月＞ 教育学修士
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	萩野 敦子 (52) ＜平成31年4月＞ 修士(文学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	村上 呂里 (58) ＜平成31年4月＞ 教育学博士
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	里井 洋一 (63) ＜平成31年4月＞ 文学士
		授業づくりと指導法の高度化

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	島袋 純 (57) ＜平成31年4月＞ 博士(政治学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	高良 倉成 (64) ＜平成31年4月＞ 経済学修士
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	真榮平 房昭 (63) ＜平成31年4月＞ 修士(文学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	徳重 典秀 (55) ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	馬場 壮太郎 (50) ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	松田 伸也 (64) ＜平成31年4月＞ 理学修士
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	柄木 良友 (61) ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	服部 洋一 (63) ＜平成31年4月＞ 博士(音楽)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	森 まゆみ (64) ＜平成31年4月＞ 芸術学士
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	小林 豊 (55) ＜平成31年4月＞ M. of Fine Arts (米国)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	遠藤 洋志 (50) ＜平成31年4月＞ 博士(医学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	三輪 一義 (53) ＜平成31年4月＞ 体育学修士
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	小野寺 清光 (58) ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		授業づくりと指導法の高度化

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	島袋 純 (57) ＜平成31年4月＞ 博士(政治学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	高良 倉成 (64) ＜平成31年4月＞ 経済学修士
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	真榮平 房昭 (63) ＜平成31年4月＞ 修士(文学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	徳重 典秀 (55) ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	馬場 壮太郎 (50) ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	松田 伸也 (64) ＜平成31年4月＞ 理学修士
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	柄木 良友 (61) ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	服部 洋一 (63) ＜平成31年4月＞ 博士(音楽)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	森 まゆみ (64) ＜平成31年4月＞ 芸術学士
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	小林 豊 (55) ＜平成31年4月＞ M. of Fine Arts (米国)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	遠藤 洋志 (50) ＜平成31年4月＞ 博士(医学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	三輪 一義 (53) ＜平成31年4月＞ 体育学修士
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	小野寺 清光 (58) ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		授業づくりと指導法の高度化

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	清水 洋一 (65) <平成31年4月> 工学博士
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	福田 英昭 (56) <平成31年4月> 博士(農学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	浅井 玲子 (60) <平成31年4月> 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	國吉 真哉 (55) <平成31年4月> 修士(工学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	大城 賢 (64) <平成31年4月> 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	平良 勝明 (63) <平成31年4月> M.A. in English (米国)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	望月 道浩 (43) <平成31年4月> 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	中尾 達馬 (43) <平成31年4月> 博士(心理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	中本 謙 (48) <平成31年4月> 博士(学術)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	高橋 美奈子 (47) <平成31年4月> M.A. in Linguistics (米国)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	小屋敷 琢己 (51) <平成31年4月> 修士(文化科学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	尾方 隆幸 (46) <平成31年4月> 博士(理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	前村 佳幸 (48) <平成31年4月> 博士(歴史学)
		授業づくりと指導法の高度化

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	清水 洋一 (65) <平成31年4月> 工学博士
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	福田 英昭 (56) <平成31年4月> 博士(農学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	浅井 玲子 (60) <平成31年4月> 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	國吉 真哉 (55) <平成31年4月> 修士(工学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	大城 賢 (64) <平成31年4月> 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	平良 勝明 (63) <平成31年4月> M.A. in English (米国)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	望月 道浩 (43) <平成31年4月> 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	中尾 達馬 (43) <平成31年4月> 博士(心理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	中本 謙 (48) <平成31年4月> 博士(学術)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	高橋 美奈子 (47) <平成31年4月> M.A. in Linguistics (米国)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	小屋敷 琢己 (51) <平成31年4月> 修士(文化科学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	尾方 隆幸 (46) <平成31年4月> 博士(理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	前村 佳幸 (48) <平成31年4月> 博士(歴史学)
		授業づくりと指導法の高度化

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教授	山口 剛史 (47) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	山根 清宏 (47) ＜平成31年4月＞ 博士(社会学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	日熊 隆則 (61) ＜平成31年4月＞ 理学修士
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	山城 康一 (54) ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	照屋 俊明 (44) ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	岩切 宏友 (46) ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	富永 篤 (41) ＜平成31年4月＞ 博士(人間・環境学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	濱田 栄作 (46) ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	福本 晃造 (37) ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	シャイヤステ 榮子 (64) ＜平成31年4月＞ M.A. in Music(米国)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	崎山 弥生 (49) ＜平成31年4月＞ 修士(芸術)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	村田 昌己 (43) ＜平成31年4月＞ 修士(音楽)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	亀井 洋一郎 (44) ＜平成31年4月＞ 博士(美術)
		授業づくりと指導法の高度化

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教授	山口 剛史 (47) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	山根 清宏 (47) ＜平成31年4月＞ 博士(社会学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	日熊 隆則 (61) ＜平成31年4月＞ 理学修士
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	山城 康一 (54) ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	照屋 俊明 (44) ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	教授	岩切 宏友 (46) ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	富永 篤 (41) ＜平成31年4月＞ 博士(人間・環境学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	濱田 栄作 (46) ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	福本 晃造 (37) ＜平成31年4月＞ 博士(理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	シャイヤステ 榮子 (64) ＜平成31年4月＞ M.A. in Music(米国)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	崎山 弥生 (49) ＜平成31年4月＞ 修士(芸術)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	村田 昌己 (43) ＜平成31年4月＞ 修士(音楽)
		授業づくりと指導法の高度化
兼担	准教授	亀井 洋一郎 (44) ＜平成31年4月＞ 博士(美術)
		授業づくりと指導法の高度化

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	吉田 悦治 (52) ＜平成31年4月＞ 文学士
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	上村 豊 (50) ＜平成31年4月＞ 修士(美術)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	笹澤 吉明 (50) ＜平成31年4月＞ 博士(医学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	宮城 政也 (52) ＜平成31年4月＞ 修士(体育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	松本 由香 (59) ＜平成31年4月＞ 博士(学術)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	田原 美和 (51) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	與儀 峰奈子 (51) ＜平成31年4月＞ M. A. in TESOL (米国)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	小林 正臣 (47) ＜平成31年4月＞ Ph. D. in English (米国)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	三枝崎 剛 (38) ＜平成31年4月＞ 博士(数理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	花木 宏直 (33) ＜平成31年4月＞ 修士(文学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	湯澤 秀文 (56) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	齊藤 由紀子 (37) ＜平成31年4月＞ 博士(学術)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	岡田 恵美 (44) ＜平成31年4月＞ 博士(音楽学)
		授業づくりと指導法の高度化

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	吉田 悦治 (52) ＜平成31年4月＞ 文学士
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	上村 豊 (50) ＜平成31年4月＞ 修士(美術)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	笹澤 吉明 (50) ＜平成31年4月＞ 博士(医学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	宮城 政也 (52) ＜平成31年4月＞ 修士(体育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	松本 由香 (59) ＜平成31年4月＞ 博士(学術)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	田原 美和 (51) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	教授	與儀 峰奈子 (51) ＜平成31年4月＞ M. A. in TESOL (米国)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	小林 正臣 (47) ＜平成31年4月＞ Ph. D. in English (米国)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	三枝崎 剛 (38) ＜平成31年4月＞ 博士(数理学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	花木 宏直 (33) ＜平成31年4月＞ 修士(文学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	湯澤 秀文 (56) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	齊藤 由紀子 (37) ＜平成31年4月＞ 博士(学術)
		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	岡田 恵美 (44) ＜平成31年4月＞ 博士(音楽学)
		授業づくりと指導法の高度化

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名		担当授業科目名
兼任	准教授	小川 由美 (41) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)	兼任	小川 由美 (41) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	仲間 伸恵 (56) ＜平成31年4月＞ 修士(美術)	兼任	仲間 伸恵 (56) ＜平成31年4月＞ 修士(美術)
		授業づくりと指導法の高度化		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	江藤 真生子 (47) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)	兼任	江藤 真生子 (47) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	砂川 力也 (38) ＜平成31年4月＞ 修士(体育科学)	兼任	砂川 力也 (38) ＜平成31年4月＞ 修士(体育科学)
		授業づくりと指導法の高度化		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	増澤 拓也 (40) ＜平成31年4月＞ 博士(体育科学)	兼任	増澤 拓也 (40) ＜平成31年4月＞ 博士(体育科学)
		授業づくりと指導法の高度化		授業づくりと指導法の高度化
兼任	准教授	岡本 牧子 (42) ＜平成31年4月＞ 博士(工学)	兼任	岡本 牧子 (42) ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		授業づくりと指導法の高度化		授業づくりと指導法の高度化
兼任	講師	新垣 学 (49) ＜平成31年4月＞ 修士(工学)	兼任	新垣 学 (49) ＜平成31年4月＞ 修士(工学)
		授業づくりと指導法の高度化		授業づくりと指導法の高度化
兼任	講師	鄭 谷心 (35) ＜平成31年4月＞ 博士(教育学)	兼任	鄭 谷心 (35) ＜平成31年4月＞ 博士(教育学)
		授業づくりと指導法の高度化		授業づくりと指導法の高度化

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・小林稔教授、他大学教授就任のため、専任教授から兼任講師へ変更。なお、令和元年10月以降のできる限り早い時期に専任教員採用予定。
- ・白尾裕志実務家専任准教授、実務家専任教授へ昇任。
- ・多和田実実務家専任准教授の採用による追加。
- ・川上一兼担教授（平成31年1月1日に准教授から教授へ昇任）、退職のため、就任辞退。
- ・田中敦士兼担准教授、他大学教員就任のため、兼担から兼任へ変更。なお、今年度中は兼任教員として配置。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
13 名	9 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数【教職大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	5	0	0	14	9	5	0	0	14
(9)	(5)	(0)	(0)	(14)					
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
7	7	0			6	8	0		
(7)	(7)	(0)			(6)	(8)	(0)		
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(C)	教授	准教授	講師	助教	計(D)
9	5	0	0	14	9	5	0	0	14
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
6	8	0			6	8	0		
[Δ 1]	[1]	[0]			[Δ 1]	[1]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{14}{14} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	小林 稔	H31.4	必修	学校改革の実践と課題	①	H31.3.31付け辞任（H31.4.1付け他大学教授就任のため（元）			
				選択	授業分析・リフレクションの理論と実践	①				
				選択	校内研究組織の実践と課題	①				
				選択	学校と地域との連携の実践と課題	①				
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{14} = 7.14 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

辞職者には、後任を補充するまでの間、担当していた科目を非常勤講師として担当してもらうことのできることを理解している。該当する科目については、非常勤講師として辞職者が本務に影響せず授業を担当できるように一部を集中講義化して振替開講している。該当科目を含めて、全ての科目をチームティーチングで行っているため、専任教員が一人辞任していたとしても、他の専任教員も担当しており、教育内容の質を担保していると考えている。そのため、学生に不利益はないと考えている。

平成31年度入学生については、入学時のオリエンテーションで、該当科目の授業展開について説明している。後学期開講分については、前学期に年次指導教員を中心に手厚く行う履修指導の際に再度一部集中講義対応をすることなどを説明する。令和2年度以降入学希望者への説明については、6月～7月に実施予定の教職大学院オリエンテーションで、当面辞職者が非常勤講師として関わりつつ、後任補充された者が今後担当していくことを説明する。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (30年9月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 高度教職実践専攻（専門職学位課程）>

（1）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 修了要件単位数	変更なし
② 施設・設備	変更なし

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

高度教職実践専攻会議を設置し、その下にFD委員会（委員4名：令和元年度は3名）を置いている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

高度教職実践専攻会議は、隔週開催を原則とし、全教員が参加する。FD委員会は適宜開催している。

■専攻会議及びFD委員会の開催状況

平成30年度において専攻会議は24回、FD委員会は24回開催した。

c 委員会の審議事項等

高度教職実践専攻会議は、教育学研究科委員会の下に設置され、専攻長を中心に、人事、予算、カリキュラム等について審議する。

教員の資質の維持向上に関わっては、教職大学院の授業の在り方・進め方、シンポジウム、授業参観時の評価や学生の授業評価をベースにした授業改善、研究紀要と年報、学修成果報告会・ホームカミングデーなどを扱った。

また、FD委員会では、授業参観・授業公開、授業評価学生アンケート、認証評価への対応などについて審議した。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 教職大学院の授業の在り方・進め方（適宜）
- ・ 教員相互の授業参観と評価（平成30年6月11日～22日、平成30年12月3日～14日）
- ・ FD研修「沖縄の教育の現状と課題－院生に期待すること－」（講師：沖縄県教育庁教育指導統括監 與那嶺善道氏）（平成30年6月12日）
- ・ 学修成果報告会・ホームカミングデー（平成31年3月16日）

b 実施方法

授業参観は、通常の授業を前期・後期各々2週間ずつ公開する形でそれぞれ実施。

学修成果報告会・ホームカミングデーは外部へも呼びかけて実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

平成30年4月5日（16名/16名）、4月18日（16名/16名）、5月9日（14名/16名）、5月16日（13名/16名）、5月30日（15名/16名）、6月6日（14名/16名）、6月11日～22日（22名）、6月12日（7名）、6月20日（15名/16名）、7月4日（12名/16名）、7月18日（10名/16名）、8月1日（14名/16名）、9月19日（13名/16名）、10月3日（13名/15名）、10月13日（14名/15名）、10月17日（12名/15名）、11月7日（10名/15名）、11月21日（12名/15名）、12月3日～14日（9名）、12月5日（12名/15名）、12月19日（14名/15名）、

平成31年1月16日（13名/15名）、1月26日（14名/15名）、2月6日（13名/15名）、2月11日（14名/15名）、2月20日（13名/15名）、3月19日（13名/15名）

※10月～3月の間、1名サバティカル休暇のため除外

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業改善に関して各授業の担当者が、相互に検討・実施している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

有、毎学期末の各授業の最終回終了後（概ね8月及び2月）に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては電子メールに添付する形でのデジタルデータと紙媒体で公開している。学生には公開していない。

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

本教職大学院が各教育委員会及び連携協力校等と緊密な連携を図り教育課程の編成及び円滑な運営を行うため設ける教育課程連携協議会として教職大学院連携推進会議を置いている。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

・年2回

今年度は、第1回を令和元年5月30日（木）、第2回を令和2年2月10日（月）に開催予定。

c 委員会の審議事項等

- ・教育委員会等との連携による授業科目の開発、及び開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- ・教育委員会等との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

② 審議状況

教育課程連携協議会と位置づけてからは未開催。（第1回を令和元年5月30日（木）、第2回を令和2年2月10日（月）に開催予定）

a 審議した内容…未実施

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況…未実施

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況…未実施

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教員配置、設備、授業科目、設備や備品の授業等での活用、連携協力校ならびに教育委員会との連携等に関しては、ほぼ計画通りに進捗したことにより、概ね満足な達成状況と判断している。それは平成30年度に受審した一般財団法人教員養成評価機構の認証評価でも適合と認定されたことからいえる。

連携協力校や教育委員会との連携等に関して、専門職大学院設置基準の改正に伴い、連携推進会議の規程を改正し、教育課程連携協議会として位置づけた。

残念ながら、学習指導要領の改訂に伴う教科書・教師用指導書の入れ替えは、大学本部に対して予算申請しているものの、予算削減のあおりをうけてゼロ回答となっており目処が立っていない。専攻に配分された予算をやりくりして小中学校の検定済「特別の教科 道徳」の教科書だけは整備している（小学校用は平成31年度に整備済；中学校用は予算配分確定後に発注予定）が、教師用指導書の整備までは予算不足のためできていない。附属図書館での整備も打診しているが、「難しい」との回答である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成31年3月11日 公表

b 公表方法

- ・毎年「琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻年次報告書『んじたち（出発）』」を発行し、教職大学院での教育研究活動及びFD活動等を報告。県内学校等関係機関及び院生に各1冊を配布。
- ・大学ホームページ上にも公開予定（令和元年5月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の評価を受審し、教職大学院評価基準に適合していると認定された。評価結果は当該評価機関のホームページに公開されている。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (有 ・ 無)

b 公表有の場合の公表（予定）時期 (令和元年 9月頃)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。